

第4章

施策展開の戦略

第1節 施策展開にあたって

第2節 戦略の設定について

第3節 相乗効果の発揮

第4章 施策展開の戦略

第1節 施策展開にあたって

この計画がめざす持続可能な社会を実現していくためには、市民、事業者・経済団体、環境NPO/NGO、行政など各主体を構成する一人ひとりが、環境と自らの関係について理解を深めて責任を自覚するとともに、環境対策を怠ったり、先送りしたりすることをリスクとして認識し、個人・家庭・地域コミュニティ※・事業者など各単位で、それぞれの役割を果たしていくことが重要となっています。

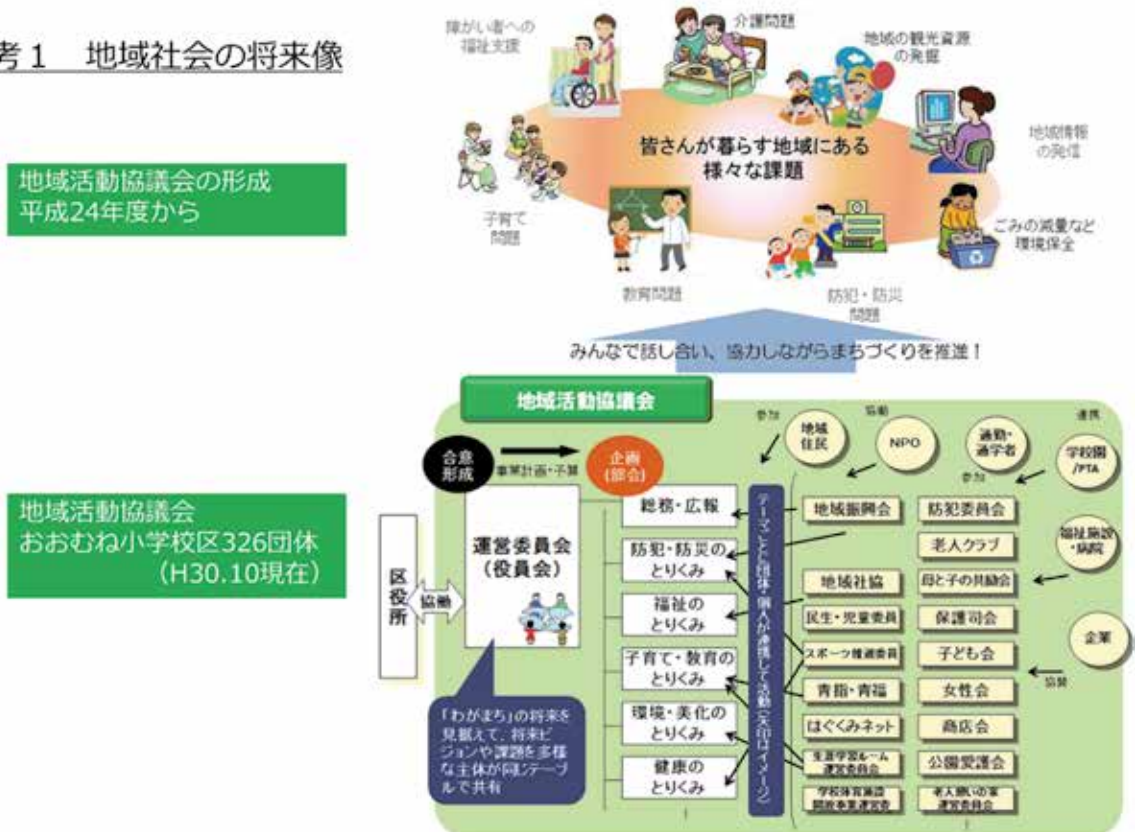
また、地球環境の悪化やわが国における人口減少・少子高齢化の進展、科学技術の飛躍的な進歩など大阪市を取り巻く国内外の状況と課題は、相互に連関・複雑化し、一人ひとりの暮らしや企業の経済活動と密接に関係しているため、環境面から対策を講ずることにより、経済・社会の課題解決にも貢献することや、経済面・社会面から対策を講ずることにより、環境の課題解決にも貢献していくことが重要となっています。

このような中で、大阪市は、基礎的自治体として、幅広い市民生活の領域全般にわたりの確に対応するとともに、国際的な大都市としての役割・責任を果たしていくことが求められています。

第2節 戦略の設定について

大阪市には、公害や廃棄物問題を地域、市民、事業者と共に克服してきた歴史があります。また、各区では、市民による自律的な地域運営の実現をめざして、地域のまちづくりを推進する枠組みとして地域活動協議会※の形成・運営を支援するとともに、環境問題をはじめとした、様々な地域課題の解決に向けた活動に協働して取り組んできました。

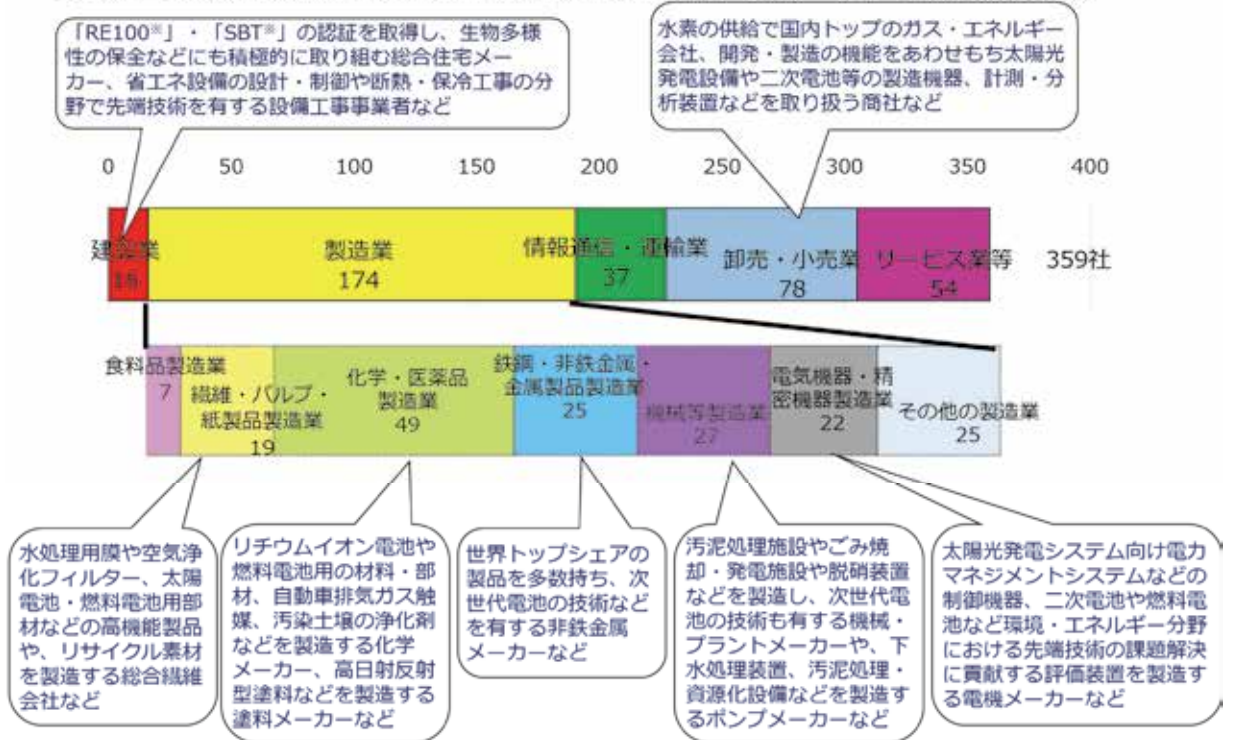
参考1 地域社会の将来像



出典：大阪市「豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針」

また、大阪には、優れた環境技術を有する事業者や地球環境保全に積極的に取り組む事業者が多く集積し、事業者の海外展開の促進のため立ち上げた産学官連携プラットフォームの「Team OSAKA ネットワーク[※]」参加団体も毎年増加しています。

参考2 大阪市域に本社をおく上場企業（東証1部・2部、マザーズ、JASDAQ）



出典：大阪市環境局調べ（2019.2.1 現在）

参考3 海外展開の強化に向けた産学官によるネットワークの充実・促進



出典：大阪市環境局調べ

これらを強みとして活かしながら、市民に最も身近な総合的な行政主体として、縦割りではなく、統合的な観点に立って施策を展開していきます。

また、地球環境問題や日々の生活における健康や安全安心など、様々な課題を踏まえ、環境教育・啓発を推進するとともに、世界が合意したSDGs[※]を旗印として掲げ、各主体を構成する一人ひとりに、日頃の小さな選択が未来を大きく変えていくことを効果的に訴えかけ、それぞれの具体的な行動に結びつけていきます。さらに、市民や事業者・経済団体、環境NPO/NGO等との間の相互信頼を確立してパートナーシップを強化しながら、資源の循環や、持続可能なイノベーション[※]の創出・活用、地球環境問題への貢献に取り組むとともに、人口減少・高齢化の進展にも耐えうる持続可能で効果的な行政運営に努め、行政としての役割を果たしていきます。

こうした考え方にに基づき、以下のとおり5つの戦略を設定し、施策を展開していきます。

第1項 地域、市民、事業者との連携強化

個人・家庭・地域コミュニティ[※]・事業者などそれぞれの単位で、ライフスタイルや経済活動、さらには社会の仕組みを環境に配慮したものへと変革していく動きを加速化し、環境の課題解決だけでなく、地域コミュニティの活性化や人口減少・高齢化への対応など社会的課題の同時解決をめざします。

大阪経済の主要な担い手である中小企業など事業者にとっても、環境保全に資する製品やサービスを提供することによって、新たなビジネスや市場拡大のチャンスを得ていくことが期待されます。

そのために、的確かつ効果的な情報提供と対話、環境教育や啓発などを通じて、「もったいない」など一人ひとりの環境意識の向上を図るとともに、市民や事業者、環境 NPO/NGO 等と良好なパートナーシップを確立して資源の循環を進め、環境への負荷をできる限り低減しつつ、地域経済の循環も促進し地域の活性化を図るなど、連携を強化します。

戦略

①

《具体的な取組み例》

- 環境教育・啓発を通じて、待機電力や不要照明等の電気の無駄遣い削減や、環境負荷の少ない製品やサービスの選択など、環境負荷の少ないライフスタイルへの変革を促進します。
- 「なにわエコ会議」や「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」などの枠組みに参画し、市民や環境 NPO/NGO、事業者、学識経験者等と連携・協力しながら、地球温暖化防止活動やヒートアイランド現象[※]の緩和など、環境問題の解決に向けたさまざまな活動に取り組みます。
- 市民、地域と連携し、「混ぜればごみ、分ければ資源」を徹底し、ごみの分別排出・資源化を進めます。
- 地域のごみゼロリーダー[※]と連携し、「ごみ減量アクションプラン・市民の行動メニュー」の啓発を行うとともに、地域での自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進し、一層のごみ減量を図ります。
- プラスチックごみ削減に向け、事業者との「レジ袋削減協定」を広げるなど、「大阪エコバッグ運動」を推進し、ライフスタイルの変革につなげます。また、「地域・事業者との連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を構築し、ペットボトルの資源循環をより一層推進します。
- コミュニティ回収[※]実施地域の拡大を図り、ごみ減量を推進するとともに、地域コミュニティの活性化につなげます。
- 生ごみの3きり運動[※]やフードドライブ[※]など、地域と連携した取組みを進めるとともに、「大阪市食べ残しゼロ推進店」の登録店舗を拡大し、食品ロスの削減を図ります。
- 生物多様性[※]の保全のため、市民・環境 NPO/NGO・事業者・研究機関・教育機関・行政などのパートナーシップを強化します。
- 環境 NPO/NGO 等と連携し、中小事業者も取り組みやすい環境マネジメントシステム (EMS) [※]であるエコアクション 21[※]の普及に取り組みます。



「大阪市食べ残しゼロ推進店」ステッカー

第2項 経済、社会、環境の統合的な向上

健全で豊かな環境を継承していくためには、経済・社会システムに環境配慮が織り込まれ、環境的側面から持続可能であると同時に、経済・社会の側面からも持続可能でなければなりません。

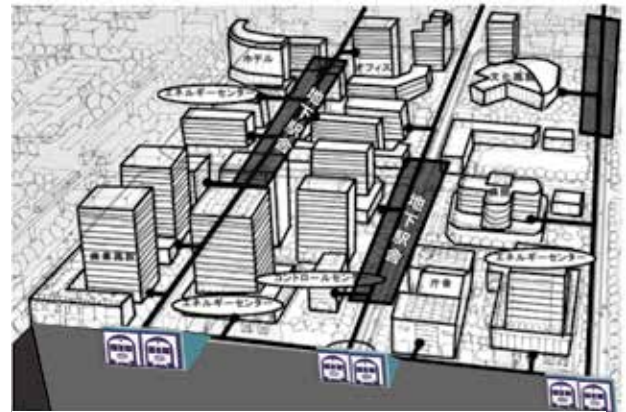
そのために、健康で安心・快適な市民生活と活発な企業の経済活動を支える都市としての機能の向上を図ります。また、まちのレジリエンス[※]の向上や、先進的なエネルギーシステムの導入、市民の健康・福祉の増進などの課題と環境問題を同時に解決する施策を積極的に推進します。

戦略

②

《具体的な取組み例》

- 地域特性を活かして帯水層蓄熱[※]の活用を進めるとともに、エネルギーを面的に融通しあうなど効率的かつ安定的に利用できる高セキュリティ、低コストのエネルギーシステムの開発、実用化を進め、CO₂の排出抑制とヒートアイランド現象[※]の緩和、都市としての機能向上とエネルギーコスト削減、低炭素型産業の振興を図ります。



地下空間を活用したエネルギー面的利用[※]のイメージ

- 公共交通の整備や利用を進めるとともに、自転車の活用やモーダルシフト（自動車貨物輸送から海上輸送等への転換）を促進するなど自動車交通を抑制するほか、エコカーの普及を促進することによって、CO₂排出量を削減するとともに、健康な社会の形成につなげます。
- 公園や農地など都市の緑は、ヒートアイランド現象の緩和や生物多様性[※]の保全など環境面の機能に加え、防災・減災や景観など、グリーンインフラ[※]として多面的な機能を有しており、これらの機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるように、緑の適切な保全と良好な都市環境の形成をめざします。



大阪城公園



鞆公園



御堂筋のイチヨウ並木

- 環境影響評価制度[※]の効果的な運用を図り、大規模事業の実施にあたって、事業の計画段階から、あらゆる環境側面への配慮を促すことにより、快適な都市環境を確保するとともに、まちのレジリエンスの向上や、先進的なエネルギーシステムの導入などを推進します。

第3項 持続可能な新しい技術、イノベーションの創出・活用

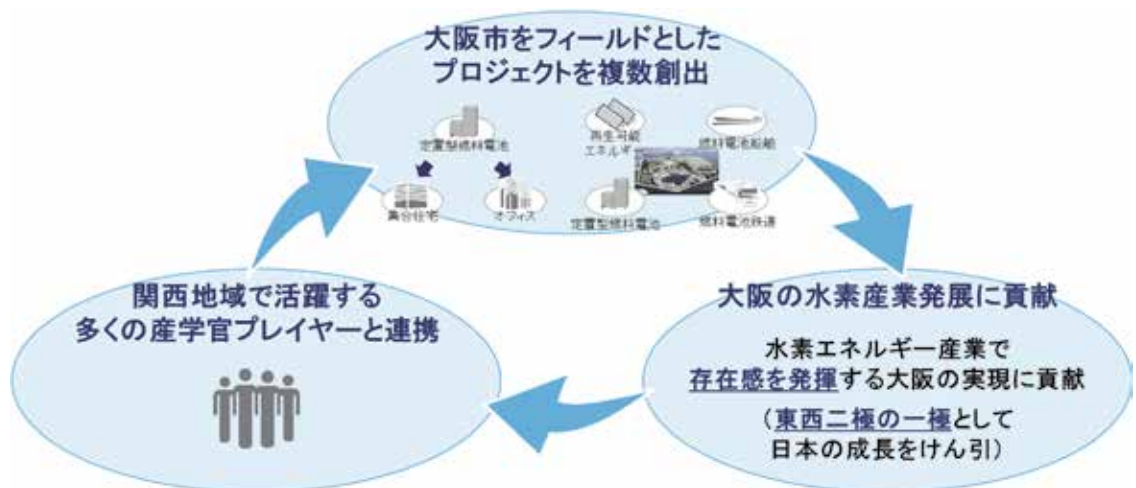
新しい技術やイノベーションは、環境問題の克服やコストの削減、人々の生活の質の向上を可能とし、経済の発展を牽引する原動力となる可能性を秘めています。大阪市が AI[※]、IoT[※]など新しい技術やイノベーションの実用化のフィールドとなって、事業者や経済団体と連携し安全性や経済合理性を確保しながら、開発や普及を進めていきます。



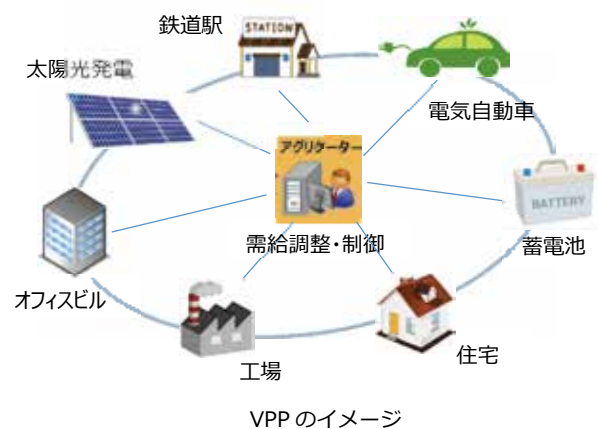
2025年日本国際博覧会は、世界各地から英知を集め、新しい価値観や社会・経済システムを共創していくための実験の場と位置付けられており、本博覧会を契機として、持続可能な社会の実現に向けたイノベーションの創出・活用を図ります。

「具体的な取組み例」

- 地域特性を活かして帯水層蓄熱[※]の有効活用やエネルギーの面的利用[※]に関する技術の開発・実用化を進めます。
- 水素は、発電時にCO₂を発生せず、また太陽光発電等の出力変動を吸収する役割も期待されており、次世代のエネルギーとして有望とされていることを踏まえ、将来の水素社会の実現に向けて、官民連携して普及に取り組みます。



- 太陽光発電やコージェネレーション[※]等の分散型電源、蓄電池などの点在する設備をIoTにより一括制御し、電力供給の調整を行うことで、あたかも1つの発電所のように機能させ、区域内のエネルギー利用を効率化するVPP（バーチャルパワープラント）の構築により、エネルギー利用の効率化や再生可能エネルギー[※]導入拡大を図ります。



第4項 国際展開の強化

「パリ協定[※]」やSDGs[※]の採択を受けて、事業者においてはサプライチェーン[※]全体で環境負荷を低減していく動きが加速しており、優れた環境技術に対する需要の拡大、環境ビジネスのグローバル展開が期待されています。

環境分野における日本の国際的な役割に貢献し、国際競争に勝ち抜くために、国連環境計画国際環境技術センター（UNEP-IETC）[※]や公益財団法人地球環境センター（GEC）、事業者などステークホルダー[※]との連携を図り、「オール大阪」で国際協力・国際貢献を強化していきます。

戦略

4

《具体的な取組み例》

- UNEP-IETC の活動を支援し、開発途上国等の環境問題の解決に積極的に貢献していきます。
- ホーチミン市やケソン市などアジア諸都市等の低炭素都市形成を支援するため、都市間協力を推進していきます。
- 急速に発展するアジア諸都市等においては、低炭素社会[※]・循環型社会[※]・自然共生社会[※]の実現を同時にめざすリープフロッグ[※]型の取組みを推進します。
- 「Team OSAKA ネットワーク[※]」や「大阪 水・環境ソリューション機構（OWESA）[※]」の活動を通じて、企業の海外進出の機会を提供するとともに、アジア諸都市等における低炭素化等プロジェクトの創出を図ります。
- UNEP-IETC、GEC や経済団体など多様なステークホルダー[※]と協働して、環境分野における市民や事業者のSDGsの先進的な取組みを海外に移転します。
- 国際会議の場や UNEP-IETC 等のネットワークの活用により、大阪市の環境施策や国際協力を国内外に積極的に発信し、環境先進都市大阪をアピールします。

低炭素都市形成の実現に向けた覚書の締結



ベトナム・ホーチミン市
2016年9月6日締結



出典：外務省 HP（大阪市一部加工）



フィリピン・ケソン市
2018年8月30日締結

アジア諸都市等との都市間協力



現地調査や環境課題の把握



環境保全や気候変動[※]対策
に関する政策支援



能力開発（研修・視察等）

第5項 持続可能で効果的な行政運営

バブル崩壊後の経済低迷に伴い、大阪市は、税収の落ち込みや市債残高の増加など、危機的な財政状況に陥ったため、徹底した市政改革を推進し、一定の成果をあげてきました。

今後も、人口減少や高齢化の進展により、税収の確保が難しくなるとともに、扶助費など社会保障関連経費がさらに増加していくことが懸念されており、市民ニーズに的確に対応し、行政サービスの充実と効率的・効果的な行政運営に努めていく必要があります。

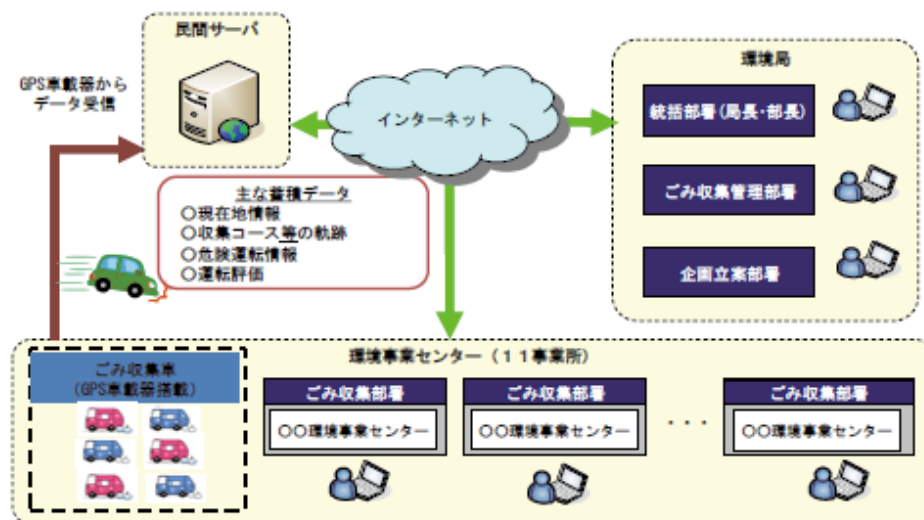
そのため、経費削減に不断に取り組むとともに、行政運営を担う組織の縦割りの克服と、環境意識の浸透を含めた職員の質の向上に努めます。

戦略

5

《具体的な取組み例》

- 市民・事業者と力を合わせ、ごみ減量の取組みを継続・発展させるとともに、ごみ収集・運搬体制の効率化等、ごみ処理費用の削減に努めます。
- ごみ収集車にGPSを搭載し、IoT[※]の活用によって稼働時間や運搬量を日々チェックし、効率的な収集体制を構築します。



ごみ収集車の運行管理システム（GPS）のイメージ

- ごみの収集・運搬体制を活用し、平時は、高齢者世帯や障がい者世帯を対象に、ごみ収集のためご家庭まで伺い、声をかける「ふれあい収集」を行い、大規模災害時は、安否確認や環境事業センターが地域における廃棄物処理のコントロールタワーの役割を担うなど、市民ニーズに的確に対応した行政サービスの提供に取り組めます。



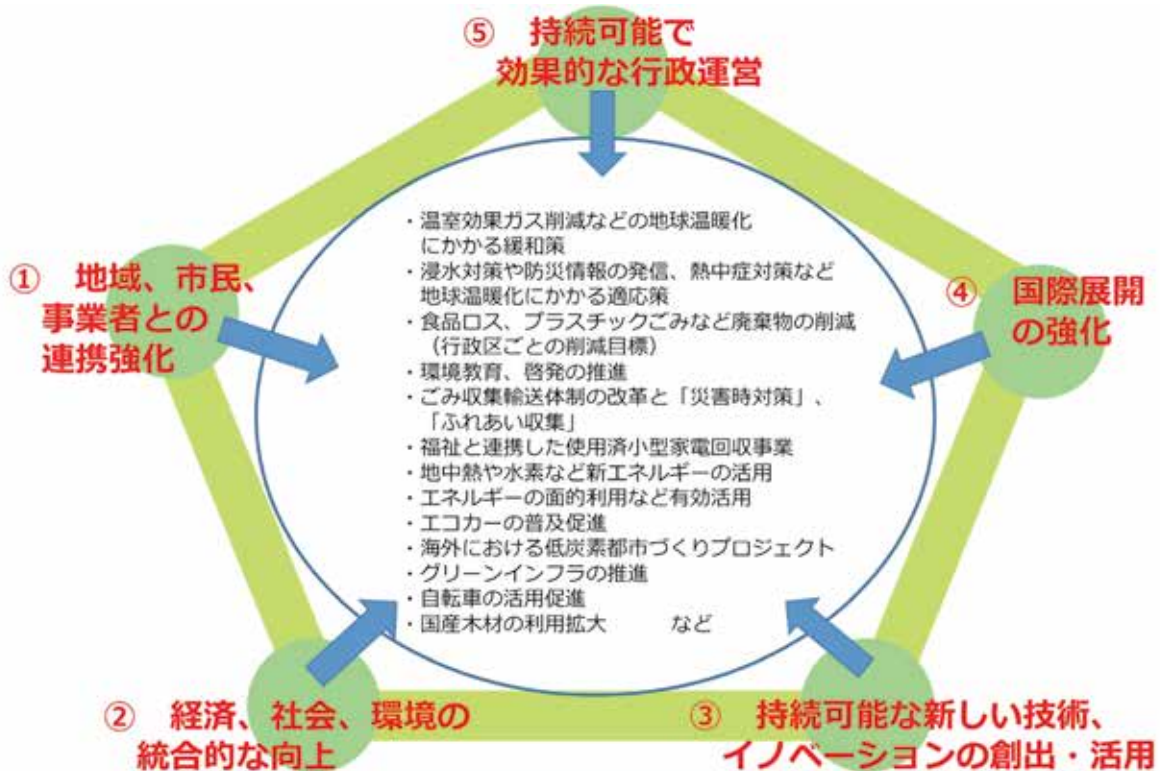
「ふれあい収集」のイメージ

第3節 相乗効果の発揮

本計画では、SDGs[※]の考え方を活用し、相互に関連する経済・社会・環境の課題を統合的に解決していくことをめざします。

そのために、施策・事業を、相乗効果が生まれるよう施策・事業群として連携させ、総合的に推進していきます。

例えば、帯水層蓄熱[※]など優れた技術をもつ事業者との連携を強化し、大阪市の公共施設などを実証のフィールドとして技術の有効性を検証するとともに、行政コストの低減を図り、将来的にはビジネスとして国内外に普及拡大させていくといったように、施策を重層的に展開していくことが重要です。このように5つの戦略を重ね合わせ、強力かつ効果的に施策を推進し、持続可能な社会の実現に向けた動きを加速していきます。



第5章

計画の進行管理

第1節 計画の推進にあたって

第2節 施策効果の検証

第5章 計画の進行管理

第1節 計画の推進にあたって

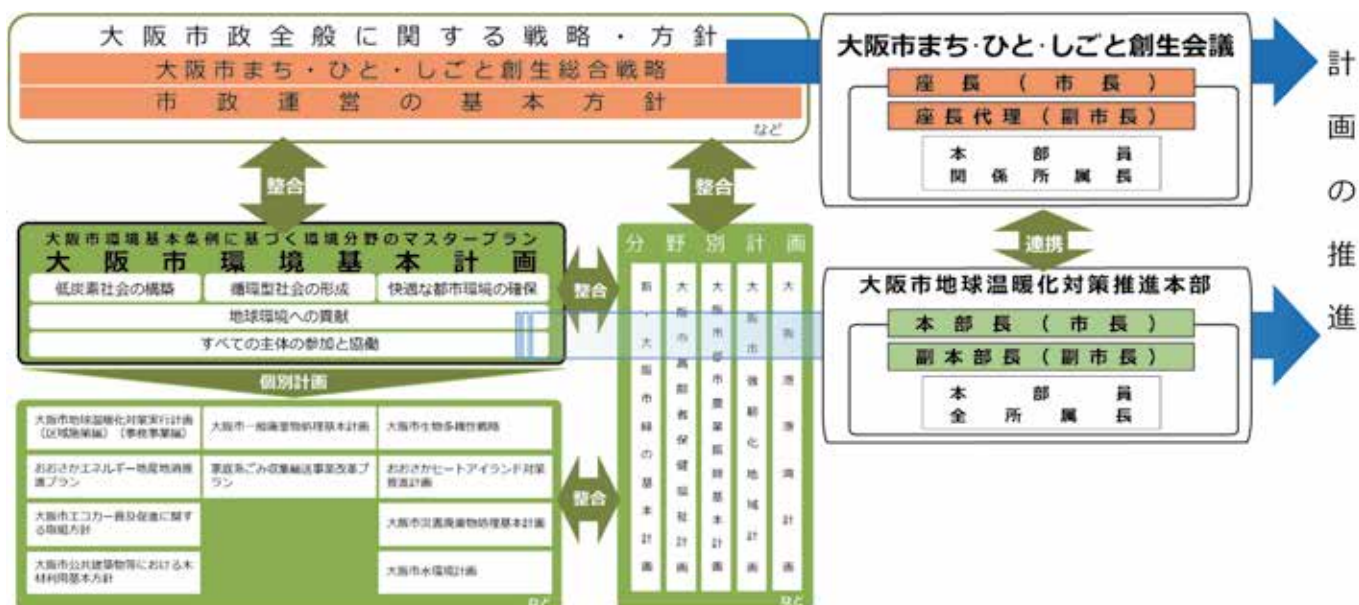
環境施策全般を推進していくため、市長を本部長とする「大阪市地球温暖化対策推進本部」の枠組みを活用するとともに、財源を確保し、積極的に活用する仕組みを構築し、環境施策を総合的かつ強力に推進していきます。

また、大阪市では、市政全般に関わる中期的な戦略として「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定しています。総合戦略では、SDGs[※]の理念に沿って、あらゆるステークホルダー[※]と連携・分担を行い経済・社会・環境に関わるさまざまな課題を統合的に解決していく視点をもって取り組んでいくこととしており、市長を座長とする「大阪市まち・ひと・しごと創生会議」を設置し、SDGs と総合戦略を一体的に推進していくこととしています。

SDGs の達成に貢献することをめざす本計画の推進にあたっては、総合戦略と連携を図ることにより、市政全般にわたり環境面から横串を通す機能の強化を図ります。

さらに、本計画を効果的に推進していくためには、市民、地域、事業者・経済団体、環境NPO/NGO 等の参加・協力が重要であることから、各ステークホルダーが参加でき、取組みの方向性や具体案について幅広く検討を行う枠組みを構築し、計画の推進及び SDGs の達成に向けたパートナーシップの強化を図ります。

庁内の推進体制



第2節 施策効果の検証

PDCA サイクルの手法に基づき、各施策の取組み状況を毎年度点検するとともに、その結果を環境白書に掲載し、市民に公表します。また、「大阪市地球温暖化対策推進本部」の枠組みを活用して計画の中間時点で目標の達成状況を点検・評価し、2025 年日本国際博覧会での取組みも見据え、計画の見直しを行います。

なお、本計画の計画期間が 2030 年度までと長期にわたることから、経済・社会・環境等の変化に柔軟かつ的確に対応していくため、必要に応じて施策の追加など、見直しを行います。

「PDCA サイクルのイメージ図」



また、総合戦略は、アクションプランとしての性格を有する 5 か年の戦略であり、具体的施策ごとに KPI（重要業績評価指標）及び目標値、工程表を設定するとともに、「大阪市まち・ひと・しごと創生会議」において毎年度効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改定することとしています。このような総合戦略の効果検証の仕組みを活用し、環境のほか、経済・雇用、こども・教育、健康・福祉、防災など各分野における施策の効果を同時に検証します。

さらに、行政内部だけでなく外部の目も通じて効果検証の妥当性・客観性を担保するとともに、取組みの課題の共有や改善策の検討を行う仕組みを構築します。

